

記入のしかた（事業所用）

2018.6更新

拡大調査

調査へのご回答をお願いします

サービス産業動向調査

拡大調査票（事業所用）の記入のしかた

～調査票を記入する前にお読みください～

1. 記入のしかた	P 2～7
2. オンライン使用ガイド	P 8～13
サービス産業動向調査の概要	P 14～15
☎ お問い合わせ窓口	P 16

❖ サービス産業動向調査の「月次調査」と「拡大調査」について

サービス産業動向調査では、毎月の調査（「月次調査」）に加え、年に1回「拡大調査」を実施しています。

「月次調査」は、毎月、サービス産業全体の生産及び雇用の動向を明らかにするために実施している統計調査ですが、「拡大調査」は、さらに地域別の状況などを明らかにし、都道府県の産業政策や事業者の経営判断などに活用されることを目的とした重要な統計調査です。

❖ 調査票の記入に当たっての留意事項

- ・ この調査票は、サービス産業に含まれる事業を行っている事業所にお配りしております。
- ・ 事業所とは、サービスの提供等が行われている個々の場所をいいます。
- ・ 店舗、事務所、営業所、医院、旅館などのように固定的な場所で事業を行っている場合は、その場所が事業所となります。
- ・ 個人タクシーなど事業を行う場所が一定しない場合や個人教授、著述家など自宅の一部で事業を営んでいる場合は、自宅が事業所となります。
- ・ 本社、支社、営業所、出張所などは、それぞれ、その場所ごとに事業所となります。

< 記入上の注意点 >

- ・ 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- ・ 記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- ・ 数字を記入する欄について、売上げがない場合や該当者がいない場合には空欄にせず、「0」を記入してください。
- ・ 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。また、「¥」記号は付けないでください。

❖ 調査票の提出方法

調査票は、郵送で提出する方法のほか、オンラインで提出することもできます。詳しくは、8ページ～13ページの「オンライン使用ガイド」をご覧ください。

❖ 提出期限

拡大調査票は7月末日までにご回答ください。



1. 記入

〈拡大調査票の記入例〉

〔 〕 内のページに記載の記入案内を参照してください。

印字されている内容に変更がある場合は、訂正してください。

秘 一般統計調査 この統計調査は統計法(平成19年法律第19号)に基づき、総務大臣の承認を受けた重要な調査です。調査の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料に使われることはありません。

サービス産業動向調査 拡大調査票(事業所用) **総務省統計局**
 ↓ 下記に印字された事業所についてご記入ください。

《住所・あて先》〒162-0000
 東京都新宿区河野町1-2-3
 (株) レストラントーケイ 本社
 経理課 中井 統計太郎

《調査対象事業所の名称・所在地》
 ※下記に印刷された名称又は所在地に変更があった場合は、訂正してください。
 (株) レストラントーケイ 若竹店 1階
 東京都新宿区若竹町3-2-1 若竹第3ビル 2階

※記載内容に変更等ありましたら、当該箇所を二重線で消して、訂正してください。

1. 経営組織及び資本金等の額 (2018年(平成30年)6月末現在)

1. (1) 経営組織 該当する番号に○を付けてください

1 個人経営	2 株式会社 <small>(有限会社を含む)</small>	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 <small>(外国に本社・本店のある事業)</small>	7 会社以外の法人 <small>(社団・財団法人、医療法人、葬儀協会の法人など)</small>	8 法人でない団体 <small>(法人格を持たない)</small>
--------	------------------------------------	----------------	--------	--------	---	--	--

P. 4 ~ 5 参照

1. (2) 資本金又は出資金・基金の額 ,000円

2. 貴事業所全体の年間売上高(収入額)等 税抜き 税込み 税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税抜きにレを記入してください。

2017年の1月から12月までの1年間について記入してください。
 上記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間)は 20 7 年 4 月から 20 8 年 3 月まで

2. (1) 年間売上高(収入額) ※金額は千円未満を四捨五入してください。

百億	億	百万	万
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text" value="6"/>	<input type="text" value="6600"/>

000円

[1. (1) 経営組織] 又は [8 法人] の場合は記入してください。

3. 貴事業所の主な事業活動の種類 **P. 5 参照**

※記載してある事業活動と現在行っている主な事業活動が同じであれば、「1 はい」に、異なる場合は「2 いいえ」に○を付けてください。

貴事業所の主な事業活動 76-06 其他の飲食店

選択肢に○を付けてください 現在行っている(左の選択肢で)

1 <input type="checkbox"/>	2 <input checked="" type="checkbox"/>
はい	いいえ

食堂、レストラン(和食・)

4. 貴事業所の2018年(平成30年)6月末の事業従事者数 (月末に最も近い営業日の状況を記入してください。) ※該当する

4. (1) 貴事業所に所属する従業者数 (出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)

① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	常用雇用者 ② 正社員・正職員 としている人	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを 含む)	総数 (①~④の合計)
<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text"/>

P. 6 参照

〔備考欄〕 貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

店舗の拡張工事を実施し、3月に店舗をリニューアルオープンした。

P. 6 参照

1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
 2 この1年間で身元化(法人の分割)があった

のしかた

事業所単位の調査となります。会社企業全体ではありません。

<調査対象事業所の名称・所在地>に記載の事業所についてご記入ください。

7月末日までにご回答ください

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名	経理課
記入者氏名	統計 太郎
電話番号 (03)	123 - 456 (内線:)

記入者の所属部署名・氏名・電話番号を記入してください。ご記入いただいた内容について、照会させていただきます。

「拡大調査票（事業所用）の記入のしかた」を参照して記入して

経営組織が「2 株式会社」～「5 相互会社」の事業所はご記入ください。それ以外の事業所は記入の必要はありません。

原則 税込みで記入してください。税抜きで記入する場合は、内にを記入してください。

原則 税込みで記入してください。税抜きで記入する場合は、内にを記入してください。

経営組織が「会社以外の法人」	2.(2)事業活動を継続するための収入 (2.(1)以外の運営費交付金、補助金等)										
「でない団体」は右欄にもご記入ください。	<table border="1"> <tr> <td>百億</td> <td>億</td> <td>百万</td> <td>万</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000円</td> </tr> </table>	百億	億	百万	万	千円					000円
百億	億	百万	万	千円							
				000円							


経営組織が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合のみご記入ください。該当する収入がない場合は「0」千円とし、その理由を備考欄にご記入ください。

主な事業活動の内容を記入してください
で「2 いいえ」を選択した場合のみ

調査対象事業所の『主な事業活動の種類』についてご回答ください。

洋食・中華等各種料理を提供)

従事者がいない場合は空欄にせず「0」人とご記入ください。

4.(2) 受入者 4.(1)のほかに他の企業などからきて(出向又は派遣)貴事業所で働いている人	
4人	1人

6月末時点の事業従事者数をご記入ください。

000-0000

1. 記入のしかた

1. 経営組織及び資本金等の額

1. 経営組織及び資本金等の額 (2018年(平成30年) 12月末現在)

1.(1) 経営組織 該当する番号に □は付けてください	1 個人経営	2 株式会社 (有価証券を付)	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 (外国に本社・ 本店のある事業 人、支店法人等 の法人等)	7 会社以外の 法人	8 法人でない 団体	
1.(2) 資本金又は 出資金・基金の額						6	0	0	0,000円

1. (1) 経営組織

- **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合をいいます。会社や法人組織になっていない共同経営の場合も個人経営となります。
- **外国の会社** 外国で設立された法人の支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいいます。なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は含まれません。
- **会社以外の法人** 会社以外で法人格を持っている団体をいい、国及び地方公共団体も含まれます。
- **法人でない団体** 団体であるが法人格を持たないものをいいます。例えば、協議会、後援会などで、法人格を持たないものが該当します。

1. (2) 資本金又は出資金・基金の額

- 株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社については、企業の資本金・出資金・基金を千円単位で記入してください。なお、資本準備金は含まれません。
- 個人経営、外国の会社、会社以外の法人、法人でない団体については、記入は不要です。

2. 貴事業所全体の年間売上高(収入額)等

2017年の1月から12月の1年間の売上高(収入額)と事業活動について記入してください。
この期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

2. 貴事業所全体の年間売上高(収入額)等

2017年の1月から12月までの1年間について記入してください。
上記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間は) 2017年04月から2018年03月まで

※あらかじめ「***」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

2.(1) 年間売上高(収入額)
※金額は千円未満を四捨五入してください。

66600,000円

2.(2) 事業活動を継続するための収入
(2.(1)以外の運営費交付金、補助金等)

2. (1) 年間売上高(収入額)

- **年間売上高(収入額)**とは、この事業所においてサービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます。年間売上高(収入額)は、この事業所における全売上高(収入額)を記入してください。
- 年間売上高(収入額)がない場合は、「0」千円と記入し、その理由を〔備考欄〕に記入してください。

2. (2) 事業活動を継続するための収入(2.(1)以外の運営費交付金、補助金等)

- 「1.(1)経営組織」が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合は、「2.(1)年間売上高(収入額)」に含めない「2.(2)事業活動を継続するための収入」(運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金、本部等からこの事業所に人件費として交付された金額等)についても記入してください。
- 独立採算制で運営し「事業活動を継続するための収入」がない場合は、「0」千円とし、その理由を〔備考欄〕に記入してください。
- 「1.(1)経営組織」が「1 個人経営」～「6 外国の会社」は、「事業活動を継続するための収入」の記入は不要です。

売上高（収入額）に含まれるもの

業種・業態	売上高(収入額)に含まれるもの
新聞業・出版業	新聞売上高、広告収入など
広告業	広告制作料、媒体手数料など
道路旅客運送業	旅客運賃、手荷物運賃、物品保管料、広告料など
道路貨物運送業	物流事業収益、構内作業及び機械荷役事業収益など
不動産取引業	不動産販売高、代理手数料収入、仲介手数料収入など
駐車場業	駐車料金、月ぎめ契約料金など
マンション管理業	マンション管理費、管理受託料など
物品賃貸業	賃貸料、リース料、レンタル料など
公認会計士事務所	報酬、契約料など
ホテル業	室料、料理・飲料代など
取次店	取次手数料(クリーニングや写真(現像・焼付・引伸)などの取次手数料)
理容業・美容業	整髪料、パーマ代、カット代、メイク代、着付け代など
旅行業	運送、宿泊等の契約料など
結婚式場業	結婚式代、披露宴代など
写真業	写真撮影料、フィルム現像料、焼付料、引伸料など
学習塾	授業料、月謝など
病院	入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益、保健予防活動収益、医療保険からの受取保険料など
療術業	あん摩料、マッサージ料、指圧料、医療保険からの受取保険料など
特別養護老人ホーム	介護報酬、利用者負担金、基本食事サービス代、介護保険からの受取保険料など
有料老人ホーム	入居金、介護報酬、管理費、食費、個別有料サービス代、介護保険からの受取保険料など
産業廃棄物処理業	運搬料金、中間処理料金、最終処分料金、自治体等からの受託料など
自動車整備業	車検整備代、定期点検整備代、事故整備代など
職業紹介・労働者派遣業	人材派遣・請負、人材紹介事業収入、アウトソーシング事業収入など
建物サービス業	ビル清掃契約料、保守料など
受託販売業・委託販売業	受託販売によって得た販売手数料収入や、委託先で販売した実際の販売額
その他	商品や製品などを自家用に消費したり他人に贈与した場合の、金額に換算した額

売上高（収入額）に含まれないもの

- 預金・有価証券などから生じた**事業外の**利子・配当収入
 - 事業外**で**有価証券**、土地や建物などの**財産（資産）**を売却して得た収入
 - 借入金、繰越金
 - 本所・本社・本店などから支給される支所・支社・支店の**運営経費**
 - 会社以外の法人及び法人でない団体**における**事業活動を継続するための収入**（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等）
- 注) 上記「事業活動を継続するための収入」は2（2）欄に記入してください。

3. 貴事業所の主な事業活動の種類

3. 貴事業所の主な事業活動の種類		選択欄に「○」を付けてください	現在行っている主な事業活動の内容を記入してください [左の選択欄で「2 いいえ」を選択した場合のみ]
※記載してある事業活動と異なる場合は「2 いいえ」に記入してください。	76-06 その他の飲食店	1 <input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> はい いいえ	76-01 食堂、レストラン（和食・洋食・中華等各種料理を提供）

※あらかじめ「***」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

- 「主な事業活動の種類」としてあらかじめ記載されている事業活動が、現在の事業活動と異なる場合は、「2 いいえ」に○印を付け、正しい事業活動名及びそれに対応する分類番号（別冊「事業活動一覧」を参照）を右側の記入欄に記入してください。分類番号が不明な場合は、事業活動の内容のみ記入してください。
- 主な事業活動がサービス産業以外であれば、分類番号を「10-00」と記入し、具体的にどのような事業を行っているのか記入してください。ご記入内容について照会させていただく場合があります。

1. 記入のしかた

4. 貴事業所の2018年(平成30年)6月末の事業従事者数

4. 貴事業所の2018年(平成30年)6月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)* 該当する空欄がない場合は「0」と記入してください。

4.(1) 貴事業所に所属する従事者数(出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません)					4.(2) 受入者
① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	② 常用雇用者 正社員・正職員 としている人	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アル バイトを含む)	総数 (①～④の合計)	4.(1)のほか 4.(2)のほか からきて(出向又は派遣)貴事業 所で働いている人
0	2	1	1	4	1

※あらかじめ「***」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

4.(1) 貴事業所に所属する従業者数

- 「① 有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。
- 「① 個人業主」とは、個人経営の事業主をいいます。個人が共同で事業を行っている場合、そのうちの1人を個人業主とし、他の人は常用雇用者としてください。
- 「① 無給の家族従業者」とは、個人業主の家族などで、賃金や給与を受けずに、事業所を手伝っている人をいいます。
- 「常用雇用者」とは、以下の要件のいずれかに該当する人をいいます。
 - ・雇用期間を定めずに雇用している人
 - ・1か月以上の雇用期間を定めて雇用している人
- ◇ 「② 正社員・正職員としている人」とは、以下の人をいいます。
 - ・常用雇用者に該当する人のうち、正社員・正職員として処遇している人
 - ・一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人
- ◇ 「③ ②以外の人(パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなど「正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
- 「④ 臨時雇用者(③以外のパート・アルバイトなどを含む)」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいいます。
- ①～④に、出向又は派遣として他の企業などで働いている人を含みません。

「総数(①～④の合計)」

(1)の①～④欄を合算して記入してください。

4.(2) 受入者

- 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、貴事業所で働いている人をいいます。
- 業務委託の人は含めないでください。
- 該当者がいない場合には空欄にせず「0」人と記入してください。

〔備考欄〕

〔備考欄〕 貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。

店舗の拡張工事を実施し、3月に店舗を
リニューアルオープンした。

1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

- 貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
- 特記事項の例として選択肢を設けましたので、該当する場合は項目の番号に○をつけてください。

「指定管理者制度」を導入している事業所の記入方法

「指定管理者制度」とは、地方自治体が所管する公の施設の管理・運営を、指定した民間事業者等（指定管理者）に委任する制度のことです。



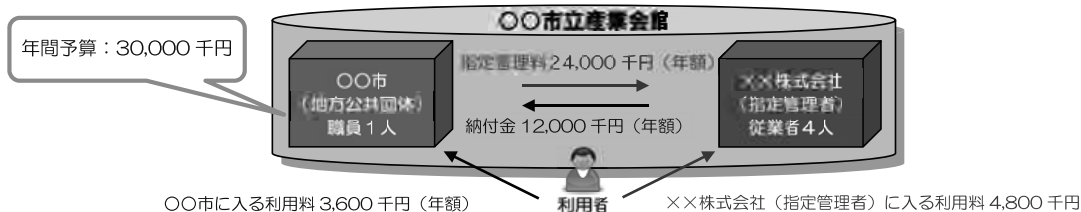
調査対象事業所の名称・所在地欄に印字されている事業所が調査事業所です。地方公共団体と指定管理者の両方に対して調査を実施する場合がありますので、調査対象をご確認のうえ、ご記入をお願いします。

※1 調査票下部の数字末尾が「2」…調査対象は **地方公共団体**

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※2 調査票下部の数字末尾が「2」以外…調査対象は **指定管理者**

【例】「〇〇市立産業会館」が指定管理者制度を導入し、「××株式会社」が管理・運営しているケース



〇〇市立産業会館(地方公共団体)の場合

2.(1) 年間売上高 (収入額) ※金額は千円未満を四捨五入してください。	「1.(1)指定管理者」が「7. 会社以外の法人」又は「8. 個人でない団体」の場合は右欄にも記入してください。	2.(2) 事業活動を継続するための収入 (2.(1)以外の運営交付金・補助金等)
15600		30000

- 2.(1)には年間の収入（〇〇市に入る利用料：3,600千円＋指定管理者からの納付金：12,000千円＝15,600千円）をご記入ください。
2.(2)には当該施設の年間予算額（執行額）(30,000千円)をご記入ください。

4.(1) 貴事業所に所属する従業者数 (出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)					4.(2) 記入者
① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	② 正社員・正職員 としての人	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数 (①～④の合計)	4.(1)のほか他の企業などからきて(出向又は派遣)貴事業所で働いている人
0	1	0	0	1	0

- 4.(1)には〇〇市が雇用する職員数（1人）をご記入ください。
4.(2)には〇〇市が直接受け入れている派遣又は出向の方の人数をご記入ください。指定管理者及び業務委託の従業者は含めないでください。

××株式会社(指定管理者)の場合

2.(1) 年間売上高 (収入額) ※金額は千円未満を四捨五入してください。	「1.(1)指定管理者」が「7. 会社以外の法人」又は「8. 個人でない団体」の場合は右欄にも記入してください。	2.(2) 事業活動を継続するための収入 (2.(1)以外の運営交付金・補助金等)
28800		

- 2.(1)には年間の収入（指定管理者に入る利用料：4,800千円＋〇〇市より入る指定管理料：24,000千円＝28,800千円）をご記入ください。
2.(2)は会社企業の場合は空欄で構いません。
財団等の会社以外の法人の場合は、運営費交付金等をご記入ください。交付金等がない場合は「0」千円とご記入ください。

4.(1) 貴事業所に所属する従業者数 (出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)					4.(2) 記入者
① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	② 正社員・正職員 としての人	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数 (①～④の合計)	4.(1)のほか他の企業などからきて(出向又は派遣)貴事業所で働いている人
0	4	0	0	4	0

- 4.(1)には××株式会社が雇用する従業者数（4人）をご記入ください。
4.(2)には××株式会社が直接受け入れている派遣又は出向の方の人数をご記入ください。地方公共団体側及び業務委託の従業者は含めないでください。